

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
完成工事高 (千円)	42,881,610	44,446,484	85,241,450
経常利益 (千円)	2,919,537	2,855,817	5,063,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,719,736	1,613,793	3,006,967
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	2,044,288	1,644,780	4,038,039
純資産額 (千円)	33,434,657	35,683,537	35,428,057
総資産額 (千円)	71,583,640	71,586,018	69,180,044
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	37.20	34.91	65.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	49.1	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,425,402	1,055,797	8,958,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,105	482,631	361,797
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,419,010	1,400,794	1,435,827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,197,217	17,254,432	20,203,667

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.62	33.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。雇用・所得環境の着実な改善を背景として個人消費も底堅く推移し、設備投資についても緩やかな増加傾向にありました。

海外経済は、先進国を中心として全体的に緩やかな成長が続いたものの、ギリシャ情勢、中国経済の減速、その他新興国の経済成長の鈍化などの影響により、引き続き不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客である石油業界では、国内石油市場の将来的な縮小を見据えた石油元売りの再編が具体化するとともに、事業基盤強化のために電力事業へ新規参入するなど、事業の多角化に向けた取り組みを進展させています。

一方、石油化学業界につきましては、基礎原料を生産するエチレン設備の統廃合を進めておりますが、原油安や高機能製品の海外向け製品の輸出の伸びにより、業績は改善傾向にあります。

石油・石油化学業界全体としては、石油業界における「エネルギー供給構造高度化法」の新判断基準への対応や石油化学業界における国際競争の激化と将来的な国内需要の減少などの影響により、引き続きメンテナンス投資や設備投資に対しては強弱をつけた対応が行われています。

このような中、当社グループにおいては、前期よりも増加すると見込んでいた定期修理工事の量的規模が想定よりも縮小となった一方、プラントの老朽化・事故防止・安定稼働などの観点からのプラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事が堅調に推移しました。また、収益面におきましては、材料費、人件費、外注加工費などにおける単価上昇に対し、作業効率の向上、間接費および一般管理費の圧縮などによる総コストの削減に継続的に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比11.7%増の48,143,191千円となり、完成工事高は前年同期比3.6%増の44,446,484千円となりました。また、営業利益は3,012,714千円（前年同期比8.8%増）、経常利益は2,855,817千円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,613,793千円（前年同期比6.2%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、71,586,018千円で前連結会計年度末より2,405,974千円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金が5,825,174千円増加する一方、現金及び預金が2,950,775千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、35,902,480千円で前連結会計年度末より2,150,494千円増加しました。これは、支払手形・工事未払金が4,018,220千円増加する一方、未払法人税等が527,630千円、未成工事受入金が390,459千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、35,683,537千円で前連結会計年度末より255,479千円増加しました。これは、利益剰余金が226,927千円、為替換算調整勘定が155,718千円増加する一方、その他有価証券評価差額金が215,121千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,949,234千円減少し、17,254,432千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、1,055,797千円の支出（前年同期では3,425,402千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益2,719,128千円及び仕入債務の増加4,019,603千円、主な支出は、売上債権の増加5,822,121千円及び法人税等の支払額1,505,785千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、482,631千円の支出（前年同期では75,105千円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出275,331千円、投資有価証券の取得による支出202,879千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、1,400,794千円の支出（前年同期では1,419,010千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払1,383,291千円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37,518千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	46,310,892	-	2,754,473	-	1,372,023

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,100	13.17
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDE LITY SR INTRINSI C OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOS TON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	1,700	3.67
株式会社NIPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.23
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,464	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,225	2.64
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOC K FUND (PRINCIPA L ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOS TON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	1,211	2.61
NORTHERN TRUST C O. (AVFC) RE NVIO 1 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,172	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,159	2.50
資産管理サ - ビス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,138	2.45
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, B OSTON MA USA 02111 (東京 都中央区日本橋3丁目11-1)	1,019	2.20
計		17,691	38.20

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,214,800 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,159,400 株
資産管理サ - ビス信託銀行株式会社(年金信託口) 1,138,900 株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,500	461,975	
単元未満株式	普通株式 30,992		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会 社	横浜市磯子区新磯子町27 番地5	82,400	-	82,400	0.18
計		82,400	-	82,400	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,325,954	14,375,179
受取手形・完成工事未収入金	24,284,188	30,109,362
有価証券	2,999,763	2,999,815
未成工事支出金	7,375,514	7,060,577
繰延税金資産	625,482	554,924
その他	491,499	523,567
貸倒引当金	12,828	28,847
流動資産合計	53,089,573	55,594,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,164,507	2,949,270
土地	7,363,696	7,524,167
その他（純額）	793,729	782,041
有形固定資産合計	11,321,933	11,255,479
無形固定資産		
投資その他の資産	189,282	167,839
投資有価証券	4,331,931	4,210,548
長期前払費用	11,235	9,677
繰延税金資産	53,012	155,779
その他	249,862	254,508
貸倒引当金	66,788	62,394
投資その他の資産合計	4,579,253	4,568,119
固定資産合計	16,090,470	15,991,439
資産合計	69,180,044	71,586,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	24,333,316	28,351,536
短期借入金	486,888	494,472
未払法人税等	1,597,524	1,069,893
未成工事受入金	1,814,737	1,424,278
工事損失引当金	61,300	-
完成工事補償引当金	30,100	18,900
賞与引当金	821,940	850,963
役員賞与引当金	3,200	1,800
その他	2,649,509	1,776,974
流動負債合計	31,798,516	33,988,818
固定負債		
長期借入金	209,774	187,122
繰延税金負債	64,485	13,916
役員退職慰労引当金	63,520	62,172
退職給付に係る負債	1,424,827	1,458,139
その他	190,862	192,311
固定負債合計	1,953,469	1,913,662
負債合計	33,751,986	35,902,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	29,866,033	30,092,961
自己株式	38,386	38,821
株主資本合計	34,271,004	34,497,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,282	696,161
為替換算調整勘定	234,416	78,697
退職給付に係る調整累計額	10,547	29,029
その他の包括利益累計額合計	666,318	646,492
非支配株主持分	490,734	539,547
純資産合計	35,428,057	35,683,537
負債純資産合計	69,180,044	71,586,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	42,881,610	44,446,484
完成工事原価	38,183,279	39,603,884
完成工事総利益	4,698,331	4,842,599
販売費及び一般管理費	1 1,929,719	1 1,829,885
営業利益	2,768,611	3,012,714
営業外収益		
受取利息	3,264	4,506
受取配当金	46,791	45,869
受取賃貸料	79,798	76,910
為替差益	82,314	-
その他	38,901	13,547
営業外収益合計	251,071	140,833
営業外費用		
支払利息	7,231	9,248
売上割引	54,312	46,632
為替差損	-	210,353
その他	38,601	31,496
営業外費用合計	100,145	297,729
経常利益	2,919,537	2,855,817
特別利益		
固定資産売却益	254	199
投資有価証券売却益	51,263	-
特別利益合計	51,518	199
特別損失		
固定資産売却損	279	-
固定資産除却損	1,406	336
減損損失	-	135,503
ゴルフ会員権評価損	-	1,050
特別損失合計	1,685	136,889
税金等調整前四半期純利益	2,969,370	2,719,128
法人税、住民税及び事業税	1,418,244	1,046,664
法人税等調整額	183,698	6,169
法人税等合計	1,234,545	1,052,833
四半期純利益	1,734,825	1,666,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,088	52,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719,736	1,613,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,734,825	1,666,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,070	216,808
為替換算調整勘定	62,394	155,718
退職給付に係る調整額	264,787	39,576
その他の包括利益合計	309,463	21,513
四半期包括利益	2,044,288	1,644,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,028,915	1,593,967
非支配株主に係る四半期包括利益	15,373	50,813

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,969,370	2,719,128
減価償却費	231,159	210,333
減損損失	-	135,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,760	11,625
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,900	11,200
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	61,300
賞与引当金の増減額(は減少)	31,107	29,022
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,800	1,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	443,853	91,933
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	80,880	1,347
受取利息及び受取配当金	50,055	50,375
支払利息及び手形売却損	7,231	9,248
為替差損益(は益)	67,984	171,009
固定資産売却損益(は益)	24	199
投資有価証券売却損益(は益)	51,263	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,050
固定資産除却損	1,406	336
売上債権の増減額(は増加)	7,222,165	5,822,121
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,989,703	310,399
仕入債務の増減額(は減少)	8,422,457	4,019,603
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,222,379	391,237
未払消費税等の増減額(は減少)	186,840	801,814
その他	105,831	159,335
小計	4,160,469	408,860
利息及び配当金の受取額	50,055	50,375
利息の支払額	7,231	9,248
法人税等の支払額	777,891	1,505,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425,402	1,055,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	132,572	52,770
長期性預金の払戻による収入	5,500	54,257
有形及び無形固定資産の取得による支出	191,960	275,331
有形及び無形固定資産の売却による収入	73,854	200
投資有価証券の取得による支出	3,069	202,879
投資有価証券の売却及び償還による収入	177,656	-
貸付けによる支出	150	150
貸付金の回収による収入	460	500
その他	4,823	6,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,105	482,631

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,000	10,000
長期借入金の返済による支出	29,481	25,068
自己株式の取得による支出	147	435
配当金の支払額	1,383,381	1,383,291
非支配株主への配当金の支払額	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419,010	1,400,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,589	10,011
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,936,876	2,949,234
現金及び現金同等物の期首残高	12,260,340	20,203,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,197,217	1 17,254,432

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	409,160千円	428,007千円
賞与引当金繰入額	150,900千円	152,735千円
役員賞与引当金繰入額	1,000千円	1,800千円
退職給付費用	206,271千円	47,845千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,859千円	9,569千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	14,490,614千円	14,375,179千円
有価証券	千円	2,999,815千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	293,397千円	120,561千円
現金及び現金同等物	14,197,217千円	17,254,432千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,883	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,386,865	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありませ

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円20銭	34円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,719,736	1,613,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,719,736	1,613,793
普通株式の期中平均株式数(株)	46,229,423	46,228,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。